

県議会NEWS

日本共産党 岡山県議会議員団
岡山市北区内山下2-4-6 岡山県議会内
TEL 086(226)7412 FAX 086(231)2187

2024年7月発行



森脇ひさき



すます伸子



氏平みほ子

6月定例議会が6月11日から7月3日までおこなわれました。6月19日（水）に氏平県議が一般質問に、7月3日（水）に森脇県議が討論に立ちました。

Q1

訪問介護事業所の状況を把握し緊急支援策を。また、国へ介護報酬引き下げの撤回を求めてほしい。



氏平県議



子ども福祉部長

今般の報酬改定の影響について国が調査・検証するとしているから、要望や支援策は考えていない。県内事業所の状況は把握していきたい

全国的に訪問介護事業所の経営悪化が起きているなか、今年4月に訪問介護の報酬が引き下げられました。国は、「他の介護形態よりも高収益だから」としていますが、都市部や施設内で効率的に訪問介護の回数を増やし利益を上げられる大手の事業所もある一方、移動距離の長い中山間地域などで在宅を訪問する小規模事業所では効率的にまわることができません。訪問介護の報酬引き下げは、事業所を撤退に追い込み、介護難民を生むこととなります。

Q2

加齢性難聴者への補聴器購入助成制度の創設を



氏平県議

全国的に高齢者を対象にした補聴器購入の助成事業創設が進んでいます。

難聴が高齢者の社会参加の妨げになっている例は多く、認知症との関連も指摘されています。



子ども福祉部長

認知機能との関係など、補聴器の装着による効果などについて国の評価が定まっていないことから、考えていない

Q3

県内学生を対象にした中小企業による就職促進奨学金返還支援事業の実施を



氏平県議

県内の中小企業が県外の大学から就職した従業員に対して奨学金返還支援をおこなう場合に、企業負担の半額を補助する事業があります。県内の学生も対象とするよう求めました。



産業労働部長

県内企業への就職率が低い県外学生のUターン就職を目的としているため対象拡大までは考えていない。

負担軽減の面もあるが、県外の学生が県内で就職される方が少ないため、インセンティブで設けた事業。

Q4

今年度から始まった教員奨学金返還支援事業。対象を増やす計画は



氏平県議

全県内の公立小学校で教諭として10年を超えて勤務することが条件で、20人が条件となっています。



教育長

今年度の申し込みは上限に満たない状況。来年度に向けて、より多くの対象者に申し込みをしてもらえよう一層の周知に努めて参りたい

Q5

伊原木県政の12年で子どもの医療費予算は約1億円減少してきた。助成の拡充を



氏平県議



知事

助成の拡充は慎重に検討すべき。予算の減少は子どもの減少が主な理由で、対象年齢や補助率の引き下げはおこなっていない

「子どもの減少とともに予算が減っただけ」という言い分で、減少分だけでも拡充させる発想すらありません。

Q6

学校給食費の無償化が全国的にも進んでいる。県としても支援策を



氏平県議

県内では今年度、12市町村が無償化や補助などの支援を実施しています。



教育長

保護者負担が学校給食法に規定されていることや学校設置者の市町村が適切に判断するべきものであることから、支援は考えていない

国において、昨年実施の全国調査の結果から、無償化に関する課題の整理をおこない、具体的な方策が検討されている。その動向を注視する

Q7

ローカル線の存続に国が責任をもつべきと考えるか



氏平県議



知事

鉄道網の将来像とも関係している全国的な課題であることから、国は積極的に関与してもらいたい。国の責任で議論し、方向性を示すよう知事会で要望している。

氏平議員は、公共事業として県や国が責任を持っている道路に対し、鉄道の線路は鉄道事業者が責任をになっていることを指摘し、上下分離方式なども検討しながら芸備線の廃止阻止を求めました。

迂回献金、虚偽記載、違法献金、知事の**政治的・道義的責任を追及**

昨年9月、いばらぎ隆太後援会(後援会)の会計責任者と事務担当者の2人が政治資金収支報告書(2018年~2021年)の虚偽記載で起訴され、政治資金規正法違反の罪でそれぞれ罰金100万円の略式命令を受けました。

収支報告書によると資料①(NHK報道を参考に作成)のように2012年県知事選挙の際に知事の父親である伊原木一衛氏から合計1億8000万円を借り入れたとあります。

また、2020年の収支報告書によると資料②(NHK報道を参考に作成)のように知事の父親である伊原木一衛氏から150万円を5つの政治団体などを経由し後援会に850万円の寄附があったとされ、500万円が返済されたことになっていました。個人が一つの政治団体に寄附できる上限は年間150万円とされており、迂回献金により700万円を超える違法な寄附がされていたこととなります。

検察庁はこの流れについて、実際には寄附も借入金残高も存在しておらず、それが存在するかのように意図的に虚偽記載をしたと指摘しています。

この事件の告発をおこなった上脇教授(神戸学院大学)は、2012年の1億5400万円の資金の流れが借入ではなく寄附だったのではないかと指摘しています。法律の上限を超

政治資金規正法は民主政治とその土台である選挙の公正のためのルールです

※6月19日一般質問より



Q8 知事が初当選した2012年の選挙において提供された借入金は「寄附」だったと判断しているか



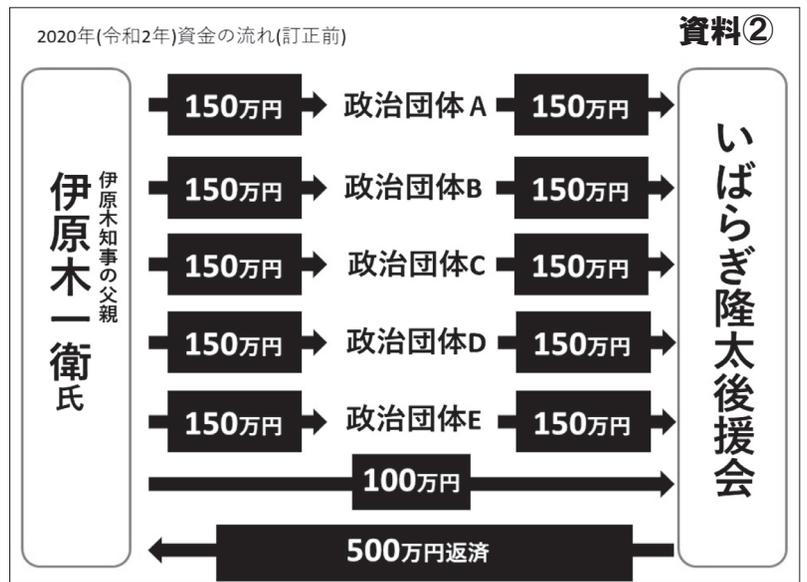
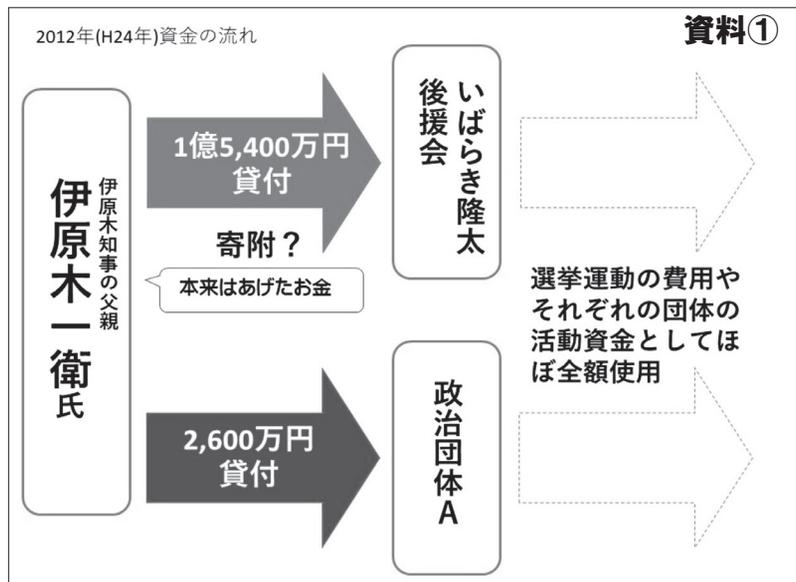
氏平県議



知事

現時点では検察の判断を受入れたものの、当時の私や後援会としては、寄附を受けたとの認識はなかった。

える巨額な資金提供を可能とするため、「借入」ということにして債務を返済したように装うために寄附や返済があったかのような虚偽記載を繰り返したのではないかと指摘しています。検察庁の確定記録によると一衛氏は「本来はあげたお金なのに、借入金として実態と異なる処理がされていた」と説明したとされています。違法献金を借入金として誤魔化すために虚偽記載をおこなったのではないかと。しかもその内容も迂回献金の手口であったという2重、3重の疑念があります。



森脇県議の討論

7月3日討論をおこなう森脇県議



岡山県議会6月定例会は7月3日に閉会しました。森脇県議は、陳情6件について、委員長の報告通り決することに反対し、討論をおこないました。

衆院厚生労働委員会では、報酬改定などの影響について介護事業者等の意見も聞き、速やかで十分な「検証」を行うとした「介護障害福祉事業者の処遇改善に関する決議」が全会一致で採択されています。4月から始まっている訪問介護事業者への報酬引き下げの撤回を求める世論と運動が反映した画期的な決議です。

日本は、社会保障も教育も子育ても、国民の暮らしを支える公的支出が経済力に比べて低すぎるとし、「介護保険の訪問介護基本報酬引き下げの撤回を求めることについて」「給食費の無償化の補助制度新設を求めることについて」を採択するよう求めました。

6月議会 議案に対する各会派の態度 ※主なものを抜粋

議案・発議	共産	民進	公明	自民	結果
令和6年度岡山県一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○
パレスチナ自治区ガザ地区における人道状況の改善と平和の早期実現を求める決議案	○	○	○	○	○
○=可決 X=否決					
請願・陳情	共産	民進	公明	自民	結果
ガザ地区における人命保護と即時停戦を求める決議のお願いに関する事について	○	○	○	×	×
介護保険の訪問介護基本報酬引き下げの撤回を求めることについて	○	○	×	×	×
給食費無償化の補助制度新設を求めることについて	○	×	×	×	×
○=採択 X=不採択					